

講演「構造変容に直面し漂流する日韓関係：過去・現在・未来」

(要旨、日韓文化交流基金 NEWS77 号に掲載)

2015 年 11 月 6 日

木宮正史氏 (東京大学大学院総合文化研究科教授・韓国学研究部門長)

日韓国交正常化交渉をどう評価するか

最近の日韓関係に緊張激化の一因を提供した二つの司法判断、2011 年 8 月韓国憲法裁判所による「慰安婦問題などは 1965 年の日韓請求権協定で未解決だという韓国政府の立場に基づくと慰安婦問題に関する韓国政府の対日交渉の不作为は違憲だ」という判断、2012 年 5 月韓国大法院 (最高裁) による、「強制徴用に対する未払い賃金の請求権が時効などによって消滅したという判断は、併合に至る諸条約が違法無効ではないという歴史観に立脚したものであり、韓国の正統な歴史観とは背馳して認められない」という判決は、日韓国交正常化の交渉過程で対立があり、そうした違いをそのまま持ち越した日韓基本条約および請求権協定をめぐる解釈における違いを背景にしたものである。

日韓国交正常化は、植民地支配の清算が重要な問題となるはずだったが、それよりも冷戦状況が深刻化する中で日韓関係をどう構築し協力するかを優先した。これに関して、当時の韓国朴正熙政権も、日本との経済協力を通して経済を発展させることで北朝鮮との体制競争において勝利を収めるという目標を優先させた。日韓交渉は、交渉の枠組みを形成する力関係において韓国よりも日本が優位であったという状況、植民地支配などの歴史認識に関する日本社会の「鈍感さ」を与件とすると、国交正常化はこのようなならざるを得なかったと言えるかもしれない。しかし、その後の、日韓の力関係の変化、植民地支配に関する日本社会の認識変化という条件変化が起こるとすると、既存の解決枠組みに修正を迫る政治力学が生じることになる。

日韓関係の現状をどのように見るのか：構造変容とその帰結

冷戦期の日韓関係は、歴史認識問題などの日韓の間の諸問題が存在したにもかかわらず、それを上回る「接近」と「協力」の政治力学が作用することで、「それほど悪くはない関係」が維持された。後半、ポスト冷戦期の日韓関係は「非常に起伏の激しい関係」であった。日韓の距離が縮まったことは間違いないが、それまで封じ込められていた日韓の間に存在する諸問題が一挙に噴出した。その背景には、次のような日韓関係の構造変容が存在する。

第一に「水平化」である。韓国の持続的な経済発展に伴って日韓の経済的格差が急速に縮まるとともに、国際政治における韓国のプレゼンスも増大することになり日韓関係は水平的なものに変容した。第二に「均質化」である。韓国の持続的な経済発展と政治的民主化は、市場民主主義という価値観を共有する日韓関係を成立させた。第三に「多様化・多層化」である。日韓関係が、社会・文化領域など多様な領域を含む関係に広がるとともに、市民同士の交流が深まり市民社会全般を含む多層的な関係へと変容した。第四に「双方向

化」である。価値、情報の流れに関して、日本から韓国に向かう量だけでなく、韓国から日本に向かう量も飛躍的に増大し、両者の均衡がとれるようになった。

では、こうした日韓関係の構造変容がどのような帰結をもたらしたのか。第一に、「水平化」をめぐる対応の乖離である。以前は日韓の「垂直的關係」に応じて韓国に「寛容」であった日本が、「水平化」した韓国に対して、パワーの増大に応じたより「責任ある対応」を求めるようになる。韓国では、自国のパワー増大と、それに応じた交渉力増大を背景に、十分にできなかった対日要求を今こそ貫徹すべきだという認識が強まる。第二に、「均質化」をめぐる認識の齟齬がある。日本から見ると、本来であれば価値観を異にするはずの「中国寄り」の姿勢を韓国がとっている、さらに「報道の自由」を疑わせる対応が見られるという認識がある。韓国では、慰安婦問題などに関する日本の消極的な姿勢などを考慮すると、価値観を共有するとは言い難いという批判がある。第三に、「多様化・多層化」に伴う問題の複雑化である。氾濫する情報に基づいて相手国に対する強硬論が台頭し、それに対して日韓両政府のコントロールが利かずに、国内の強硬論に引っ張られてしまう。第四に、「双方向化」に伴う相互不信の増幅である。韓国における厳しい対日世論に日本の対韓世論が敏感に反応し、さらに、そうした日本の対韓世論の悪化に韓国の対日世論が敏感に反応することで、関係悪化を双方から増幅する力学が作用する。

「もう一つの日韓関係」の可能性

しかし、こうした現状は、日韓関係の構造変容から一義的に帰結されるわけではなく、それに代わる選択の可能性もあるはずだ。水平的な関係を認め合うことによって、共通課題にどちらが有効に取り組むことができるのかという意味で「競争的」であり、課題の取り組みに関する知恵を出し合うという意味で「協力的」な関係に進化させることも可能はずである。価値観の共有部分を相互に認識し、それに基づいて問題解決を探ることも可能ではないか。慰安婦問題を、「韓国対日本」という図式ではなく「戦時下における女性の人権侵害」という共通の普遍的な問題意識に基づいて位置づけ、問題解決に共同で取り組むことは可能ではないか。2015年12月の慰安婦問題に関する日韓政府間合意は、その出発点になり得るはずだ。網の目のように張りめぐらされたネットワークは、極限的な対立関係にエスカレートするのを相当程度抑制する。さらに、相互のコミュニケーションをより一層密にすることによって、相手の情報が、自国だけで都合良く消費されてしまうという状況を回避し、相互に発信する情報が、相手国にどのように受け入れられるのか、そして、そうした情報流通が、どのような効果を持つのかを考慮することも可能なはずである。

日韓関係の構造変容は、葛藤を増大させる原因を提供することは確かであるが、そうした葛藤を解消するための「能力」を提供することにもなる。問題は、そうした「能力」を獲得し発揮することができるのかどうか、そうした選択をすることができるのかにかかっている。

「国際公共財」としての日韓関係

日韓は米国との同盟関係を共有し、米軍の駐留を受け入れ、その費用も一部負担する。そうした状況下で、日韓の葛藤に起因して米国に向けての支持獲得競争を過度に展開することは、日韓双方にとって対米交渉力の低下をもたらし、同盟維持に関わる費用負担をより一層重く担わざるを得ないことになる。日韓が米国との同盟関係を共同で管理することによってその費用負担を抑制するとともに、対米同盟関係の効果を最大化することができるはずである。

中国の大国化に対して、日本は対米同盟の強化を軸に対応する。それに対して、韓国は良好な米中関係が維持されることを「与件」として、対北朝鮮政策に関する中国の影響力行使に期待をかける戦略を追求する。日韓関係の緊張は、中国の大国化に対するこうした対応の違いにも、その原因がある。しかし、東アジア国際秩序の形成を主導する「責任ある大国」としての役割を中国に担わせるために、共有する対米同盟をどのように活用するのかに関して、日韓には大きな利害の乖離は本来ないはずである。東アジアの国際秩序を公正で透明なものにするためにも、中国の影響力だけが突出するよりも、それ以外の国の影響力がある程度担保される方が望ましい。そうした役割を担い得る存在として日韓がいかに協力して中国に対する発言力を持ちうるのかが重要である。

対北朝鮮関係に関しても、現状では、日朝関係の改善を韓国が警戒しているという構図がある。中国の対北朝鮮政策を「韓国寄り」に変えさせ、北朝鮮を孤立に追い込むことで、北朝鮮を韓国との関係改善に向かわせる条件が整いつつあるにもかかわらず、日朝関係の改善は北朝鮮に他の選択肢を与え、南北関係の改善にブレーキをかけるという警戒感である。しかし、対北朝鮮関係において、韓国の立場に最も近いのは日本である。双方にとって直接脅威となる北朝鮮の核開発に対応し、日本は拉致問題解決のため、韓国はより有利な環境で南北関係を主導するために、対北朝鮮政策に関する日韓の協力は相互の利益に寄与するのみならず、東アジア地域の平和的な秩序にとって必要な「国際公共財」である。

(了)